

1 基本項目	事務事業名				地球温暖化対策実行計画推進事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	生活環境課		
	予算事業名				地球温暖化対策実行計画推進事業		係 名	環境政策係		
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1004		
	事務区分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計		
	事業期間		開始年度	平成13年	終了年度		当面継続	款	衛生費	
	総合 計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち					項 目	保健衛生費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり						環境保全費	
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		基本事業名	基本事業09－1. 温室効果ガス削減対策					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	根拠法令				地球温暖化対策の推進に関する法律		集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。						
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー						
	手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。						
	意図（成果指標）	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① リサイクルした機密文書の量	kg	5,640	6,330	6,000	6,120	102.0%	6,000
		② ノーマイカー実施回数	回	6,318	8,228	8,000	8,866	110.8%	8,000
	成果	① リサイクルした機密文書の割合	%	69.6	83.7	75.0	85.0	113.3%	80.0
		② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	7.5	2.4	20.0	8.0	40.0%	8.0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	7,608,088	143,238	161,000	111,881	0	-21.9%	263,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	7,273,000						
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	335,088	143,238	161,000	111,881		-21.9%	263,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	800	600	600	－	-25.0%	600
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	4,104,000	3,283,200	2,462,400	2,462,400	－	-25.0%	2,462,400
	総 費 用 (A+B)		円	11,712,088	3,426,438	2,623,400	2,574,281	0	-24.9%	2,725,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。 1. 機密文書リサイクル（年4回） 2. ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー） ○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当	課 等 名	生活環境課
	予 算 事 業 名					係	名	環境政策係
	新規・継続区分					電 話 番 号	0765-23-1004	
	事 務 区 分					予 算 科 目	一 般 会 計	
	事 業 期 間					款	総務費	
	目 標 名					項	総務管理費	
	政 策 名					目	企画費	
	施 策 名					総合計画主な事業		
	基本事業名					総合戦略との関連		
	根 拠 法 令					集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業			

2 事業概要	事業概要	ゼロカーボンシティの実現に向け、市内での再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギーの推進、脱炭素型のまちづくり等を促す事業							
	対 象	市民							
	手 段 (活動指標)	市内のステークホルダーで組織した協議会において、市で実施する重点事業等を検討							
	意 図 (成果指標)	2050年を目標とした計画の策定 ※計画地は2019年度実績と2030年目標値を基準に算出 ・Co2排出量は、毎年7,1千tCo2減っていく計画 ・再エネ導入量は毎年1,300kw増えていく計画							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	①	市内CO2排出量（自治体カルテ数値 ※当該年度の約2年前の実績）	千t-CO2	自治体カルテ未発表	自治体カルテ未発表（R6に発表予定）	320.5	自治体カルテ未発表		313.4
	②	市内の再生エネ導入設備容量（自治体カルテ数値） ※当該年度の約2年前の実績	kW	16,130	16,268	14,006	自治体カルテ未発表（R6に発表予定）		14,847
	①								
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	9,001,330	49,144,814	250,796,000	155,612,973	78,576,200	216.6%	380,263,000
		①国庫支出金	円		40,553,000	247,776,000	155,342,000	78,576,200	283.1%	380,243,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,819,000	4,892,000	3,000,000				
		⑤一般財源	円	5,182,330	3,699,814	20,000	270,973		-92.7%	20,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,200	2,200	2,200	2,200	－	0.0%	2,200
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	9,028,800	9,028,800	9,028,800	9,028,800	－	0.0%	9,028,800
	総 費 用（A+B）		円	18,030,130	58,173,614	259,824,800	164,641,773	78,576,200	183.0%	389,291,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	環境省の交付金事業を活用した太陽光発電や省エネ機器導入に関する市民向け補助事業を実施し、市内の脱炭素化を進めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	→ 今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 交付金を活用した事業であるため、計画通りに進めていきたい			
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である					
				② 目的の妥当性	1 妥当である					
				③ 対象の妥当性	1 妥当である					
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり					
				② 類似事業の有無	1 なし					
				③ 上位施策への貢献度	1 高い					
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
	結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				一般廃棄物収集運搬事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	生活環境課			
	予算事業名				一般廃棄物収集運搬事業		係 名	生活安全係			
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1048			
	事務区分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計			
	事業期間				開始年度		平成27年度頃	終了年度	当面継続	款	衛生費
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち				項
		政策名				政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	塵芥処理費
		施策名				施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					
		基本事業名				基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4 R活動の推進					
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連		関連なし	
								集中プランとの関連		関連なし	
								評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。 ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。					
	対象	市民、家庭系一般廃棄物					
	手段 （活動指標）	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導					
	意図 （成果指標）	・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。 ・ごみの減量化					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	8,047	7,574	7,200	7,463	103.7%	7,200
	活動	② 市民等に対する指導回数	回	8	6	10	5	50.0%	8
	成果	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	成果	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	201	192	195	197	101.0%	195

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	205,725,488	206,698,919	244,987,746	244,987,746	0	18.5%	252,679,000
		財源内訳	円							
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	140,000	140,000	397,000	397,000		183.6%	397,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	25,000	30,010,000	492,000	122,000		-99.6%	25,000
	人件費	⑤一般財源	円	205,560,488	176,548,919	244,098,746	244,468,746		38.5%	252,257,000
		①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	480	500	500	600	－	20.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,969,920	2,052,000	2,052,000	2,462,400	－	20.0%	2,462,400
総 費 用 (A + B)		円	207,695,408	208,750,919	247,039,746	247,450,146	0	18.5%	255,141,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬（委託） ・不適正排出や不法投棄があった際の、市民等に対する指導 ・海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託） ・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知 ・災害廃棄物の一時保管場所（仮置場）への円滑な搬入・分別と適正管理のための分類看板や順路看板を製作（A型サイン）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。 不適正排出を減らすためにも、ごみの分別についての出前講座を積極的に行いたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業			担当	課等名	生活環境課
	予算事業名	資源物集団回収推進事業			係	名	生活安全係
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1048	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	款	衛生費
	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	清掃費	
	政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり			目	塵芥処理費	
	施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。					
	対象	資源回収団体					
	手段 (活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。					
	意図 (成果指標)	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 報奨金を交付した団体数	団体	58	52	60	58	96.7%	60
	成果	② 集団回収による資源物の回収量	t	248	254	300	212	70.7%	250
		① 集団回収によるリサイクル率	%	2.5	2.7	3.0	3.0	100.0%	3.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	654,656	631,958	1,000,000	554,484	0	-12.3%	875,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	654,656	631,958	1,000,000	554,484		-12.3%	875,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	－	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	100	100	240	－	140.0%	240
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	410,400	410,400	410,400	984,960	－	140.0%	984,960
	総 費 用 (A+B)		円	1,065,056	1,042,358	1,410,400	1,539,444	0	47.7%	1,859,960

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事務事業名				資源物収集運搬管理事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	生活環境課		
	予算事業名				資源物収集運搬管理費		係 名	生活安全係		
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1048		
	事務区分				自治事務	予算 会 計 款 項 目 科目	一般会計			
	事業期間				開始年度		平成11年度	終了年度	当面継続	衛生費
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち			
		政策名				政策04. 環境に配慮したまちづくり				塵芥処理費
		施策名				施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				総合計画主な事業 記載あり（評価対象） ----- 総合戦略との関連 関連なし ----- 集中プランとの関連 関連なし ----- 評価対象年度の重点事業 非該当
		基本事業名				基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4 R活動の推進				
	根拠法令									
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）						

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。							
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物（ビン・缶、ペットボトル等）、常設資源物ステーション							
	手段（活動指標）	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導							
	意図（成果指標）	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 資源物の収集量	t	1,924	1,775	2,000	1,709	85.5%	1,800
	成果	② 分別資源化率（資源物計/[ごみ+資源物]計）	%	19.30	19.00	20.00	19.18	95.9%	20.00
	②								

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	37,332,022	41,937,127	44,791,762	43,999,135	0	4.9%	49,223,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							442,000
			②県支出金	円							
			③地方債	円							1,700,000
			④その他（使用料、雑入等）	円	6,146,268	7,085,000	5,769,000	6,893,879		-2.7%	9,173,000
			⑤一般財源	円	31,185,754	34,852,127	39,022,762	37,105,256		6.5%	37,908,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	620	600	600	520	－	-13.3%	600	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,544,480	2,462,400	2,462,400	2,134,080	－	-13.3%	2,462,400	
	総 費 用 (A + B)		円	39,876,502	44,399,527	47,254,162	46,133,215	0	3.9%	51,685,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導 ・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知 ・「プラスチック資源の一括回収」に向けて、新川広域圏、構成市町、収集運搬事業者、処理事業者と調整を図り、実施に向けて協議している。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	☒ 現状を維持		☐ 事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	☒ 事業の縮小		☒ 統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	☒ 事業の休止		☒ 終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。常設資源物ステーションへのシフトが進めば、地区ステーションの統合・廃止も視野に入れて検討していく必要がある。プラスチック一括回収の開始			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
			③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						